福　　議　　委　　号
平成２９年１１月17日

福島町議会議長　溝　部　幸　基　様

経済福祉常任委員会
委員長　熊　野　茂　夫

所管事務調査報告書の提出について

本委員会は、福島町議会定例会９月会議（平成２９年９月１５日）において決定した、休会中の所管事務調査を終えたので、会議条例第１４７条の規定により、下記のとおり報告する。

記

調査事件	5　行政評価（事務事業評価）について
調査期間	平成２９年１０月３１日（１日間）
出席委員	委員長　熊野茂夫　　副委員長　花田　勇 委　員　杉村志朗　　委　員　平沼昌平 委　員　平野隆雄　　委　員　溝部幸基
欠席委員	な　し
委員外議員	な　し
出席説明員	な　し
議会事務局職員	事務局長　阿部憲一　　次　長　鍋谷浩行 主　査　谷藤　悟

［委員会意見］

調査事件５　行政評価（事務事業評価）について

（平成 29 年 10 月 31 日調査）

町では、まちづくり基本条例第２０条第２項の規定に基づき行政活動を点検し、改善を図るため、平成２８年度一般会計決算による行政評価（事務事業評価）を実施し、議会基本条例第１０条第２項の規定による決算説明資料として議会に提出しています。議会のチェック機能の強化と併せて翌年度の予算へ反映させることを目的に、それぞれの事務事業について議会としての評価を実施したものであり、評価方法及び結果を次のとおり報告する。

【評価方法】

議会による行政評価（事務事業評価）要綱に基づき、全議員が各事務事業の内容を総合的に判断した４段階評価を行い、「議会の最終評価」と総合的な説明を加えて「議会評価」としている。

【評価内容】

（１）評価結果

議会としての最終評価（30 件）及び説明は、下表のとおり。

●平成２９年度　議会による行政評価（事務事業評価）結果表

事務事業名	町の評価内容						議会の評価	
	必要性＋有効性	達成度＋効果性	項目別点数評価	一次評価	二次評価	最終評価	評価	説明
№15 戦没者追悼式事業費	5	2	A	A	A	A	○	遺族会とも協議のうえ、戦争の無い平和の誓いを全町的に行う行事として新たな展開の検討が必要です。
№16 社会福祉費	4	2	A	A	A	A	○	引き続き高齢者や低所得者の生活安定のため、社会福祉業務全般について適切に執行願いたい。
№17 高齢者行事費	5	2	A	A	A	A	○	全町的な行事の継続については評価します。今後とも趣向を凝らし参加者に楽しんでいただけるよう期待します。
№18 在宅福祉事業費	5	2	A	A	A	A	○	老人クラブの活発な活動に期待します。
№19 吉岡総合センター管理運営費	4	2	A	A	A	A	○	利用者のニーズに合った適切な管理運営に努められたい。
№20 学童保育費	6	2	A	A	A	A	○	教育委員会と連携し、特色を持った運営を期待する。長期休暇で帰省の町出身者児童の利用について検討願いたい。
№21 ごみ減量化対策費	7	0	B	B	B	B	○	可燃ごみ排出量は減少しておらず、生ごみの水切りの徹底や住民が実行しやすい効果的な対策を進められたい。
№22 保育所費	7	3	A	A	A	A	○	将来を見据え、年齢バランスを考えた正職員の採用を検討願いたい。
№23 社会福祉総務費	6	3	A	A	A	A	○	社会福祉業務全般について、適切に執行願いたい。
№24 重度心身障がい者等ﾀｸｼｰ料金助成事業費	5	3	A	A	A	A	○	引き続き適切に執行願いたい。
№25 老人福祉費	5	3	A	A	A	A	○	検証を行い、高齢者に対する利便性のある事業として一本化することも必要ではないか。
№26 介護予防・生活支援事業費	7	2	A	A	A	A	○	６５歳以上という対象年齢の再検証が必要ではないか。
№27 健康づくり推進費	6	2	A	A	A	A	○	健康づくり推進員制度の原点に立ち返り、保健師と連携しながら事業を進められたい。
№28 医療対策費（保健衛生総務費）	5	1	B	A	A	A	○	貸付条件は、完全給付型も含め再検討されたい。
№29 医療対策費（医療対策費）	7	3	A	A	A	A	○	広域的な取り組みを進められたい。

事務事業名	町の評価内容						議会の評価	
	必要性 ＋ 有効性	達成度 ＋ 効果性	項目別 点　数 評　価	一次 評価	二次 評価	最終 評価	評価	説　　　明
№30 老人保健費	7	4	A	A	A	A	○	リハビリ環境（在宅・施設）を充実させるための検討が必要です。
№31 活性化センター管理運営費	5	1	B	A	A	A	○	地域文化の活動拠点としての利用と、食や歴史等の町内外への情報発信を期待する。
№32 多面的機能支払交付金事業費	5	2	A	A	A	A	○	地域活動組織と連携し、円滑な事業展開を期待する。
№33 熊等による被害対策費	6	3	A	A	A	A	○	熊や鹿などの個体数も増えており、ハンターの確保が必要なことから、助成措置の拡大や捕獲後の人的協力体制の確立など検討願いたい。
№34 利子補給事業費	8	3	A	A	A	A	○	関係機関と連携し、円滑に事務を進められたい。
№35 水産加工振興協議会補助費	6	2	A	A	A	A	○	原料の高騰が進んでいることから、当該補助の検証をしながら、基幹産業に対する振興策を検討願いたい。
№36 水産多面的機能発揮対策事業費	5	2	A	A	A	A	○	活動組織と連携し、円滑な事業展開を期待する。
№37 漁村環境改善総合センター運営費	5	2	A	C	C	C	△	福島は改修しながら現状維持に努められたい。吉岡については議決に基づく解体の方向で進められたい。
№38 労働諸費	9	2	A	A	A	A	△	福島職業援護相談所の在り方を含めて抜本的な事業の見直しが必要です。
№39 地場産業開発研究事業費	6	1	B	B	B	B	△	活動内容が見えにくいので、実績を検証しながら効果的な活動の展開に期待します。
№40 観光振興費	8	1	B	B	B	B	○	まちづくり工房への支援体制の充実・強化も念頭にすすめられたい。
№41 横綱記念館管理運営費	5	2	A	A	A	A	○	貴重な資料を無駄にすることなく両横綱の偉業を顕彰し大切に引き継いでいく努力を。
№42 特産品センター管理費	8	3	A	A	A	A	○	道の駅としての評価が低い現状を踏まえ、内容充実を図るための再検討が必要です。
№43 青函トンネル記念館管理運営費	7	2	A	A	A	A	○	情報発信が不足している。イベントも含めて積極的な施設の利活用を考え、第２の青函トンネル構想などの企画展示に積極的に取り組まれたい。
№44 街灯料助成事業	7	3	A	A	A	A	◎	他の公共施設等のＬＥＤ化も期待する。

【来年度の評価に向けて】

①　現在の事務事業評価は、基本的に予算の「目」にそって評価しているため事務事業名の最後に「費」と入っているが、実質的には事業費だけではなく事業そのものを評価することが基本であると考えることから、事務事業の区分けについて検討が必要。

②　町の資料（事務事業評価シート【町長部局】）に、一部教育委員会部局の記載があるが、教育委員会部局は別に評価していることから、町長部局の資料とは分けて重複をさけた方がよい。